

目次

序文	2
第1章 相続の形態	
一 その態様（民法915条1項前段）	9
1 単純承認（単純相続）民法920条	9
2 相続の放棄—民法938条・同法939条	12
3 限定承認（限定相続）	20
二 相続態様の選択	29
1 熟慮期間の制度（民法915条1項本文）	29
（一）相続放棄・限定承認の期間内申立—家庭裁判所	29
（二）熟慮期間伸長の申立（民法915条1項但書）—伸長審判	35
（三）家裁の調査	39
（四）申立の受理（申述の受理審判）—効力発生	41
2 みなし単純承認（法定単純承認・民法921条）—触るな指示	42
（一）みなし制度の理由	49
（二）みなし事由	49
第1章 相続の形態 後記注書	55
第2章 限定承認（民法922条以下）	
一 申立の要件	71
二 申立後の手続	72
1 財産分離	72
2 請求申出の催告と公告等	72
3 財産の換価方法	75
（一）原則的換価方法—競売・民法932条本文	75
（二）例外的換価方法—先買権行使による競売停止・民法932条但書	76
4 「改訂限定相続の実務」 http://www.ofours.com/books/73/	

4	先買権制度の趣旨	77
5	先買権行使の方法	78
6	先買権行使と不動産の登記手続き	79
	(一) 共同相続登記	79
	(二) 民法932条但書きによる価額弁済を登記原因とする持ち分 移転登記	77
	(三) 鑑定人による鑑定価格	88
第2章	限定承認 後記注書	89
第3章	相続形態と税金その1	
一	単純承認の場合	107
1	相続税	107
2	譲渡所得税	109
3	不動産取得税	111
4	所得税(準確定申告)	111
二	相続放棄の場合	112
第4章	相続形態と税金その2(限定承認の場合)	
一	限定相続と税金の種類	113
二	みなし資産譲渡(所得税法59条)	114
1	制度理由=キャピタルゲインへの課税	114
2	移転事由	116
3	移転事由発生時期	117
4	みなし譲渡価格、相続税評価額	119
5	準確定申告(限定承認に伴う。所得税法124条125条・住民 税は非課税)	119
6	みなし譲渡所得本税と不申告加算税、延滞税などについて	121
7	準確定申告の期限(始期と終期)	122
8	準確定申告の期限と伸長審判 c f 税務署	122
9	準確定申告と加算税、延滞税、c f 税務署	123
三	資産譲渡納税責任(国税通則法5条)	124
四	相続税について	131
第4章	相続形態と税金その2(限定承認の場合) 後記注書	132

第5章 限定承認・抵当権設定・連帯保証人と相続人	
一 限定承認の目的	138
二 限定承認と保証責任及び物上保証責任	138
三 抵当不動産の先買権行使	140
四 譲渡税評価価格と鑑定価格	141
五 鑑定価格と転売による先買権行使資金の調達	141
第6章 実践的対処方法その他	
一 検討事項その1	142
二 検討事項その2	151
第7章 限定相続と破産について（改正破産法）	
一 はじめに	156
二 旧改正前破産法上の問題点、疑問点	156
三 改正破産法（平成17年1月1日施行）	159
1 破産開始手続き申立など	159
2 限定承認の効力（相続態様の選択）と相続財産破産手続開始決定との関係	161
3 限定承認（X相続財産）と破産手続き	161
4 相続開始（限定承認など）と限定承認者自身についての破産手続開始	162
5 破産手続開始と相続態様の選択	164
6 X相続財産についての限定承認と限定承認者AのA破産手続開始決定後の清算手続き	168
四 留意点	175
第7章 限定相続と破産について（改正破産法） 後記注書	176
第8章 相続時精算課税制度と限定承認について	
一 相続時精算課税制度の概要	180
二 制度の機能	180
三 相続態様との関係	180
四 限定承認との関係	181
五 他の相続人への影響	181

第9章 配当弁済の実際	
一 配当手続き	182
二 配当手続きにおける留意点など	182
三 配当弁済金額についての異議の有無の確認等について	184
四 破産法等関連法令の準用など	185
五 相続財産と相続債務などについての検討問題	186
六 相続財産の管理、換価及び配当に関する費用についての検討問題	190
七 配当順序など	192
付録A 問答集目次	195
付録A 問答集	197
付録B 大阪家裁の説明文	244
付録C 登記原因情報の例文	248
条文抜粋	
民法	251
商法	264
家事審判法	264
家事審判規則	264
国税通則法	264
所得税法	269
相続税法	271
相続税法基本通達	301
国税徴収法	302
地方税法	302
破産法	305
民事執行法	312
民事執行規則	313
農地法	314
農地法施行規則	314
著者紹介	315